

令和 8 年度荒川区議会定例会・ 9 月会議

一般質問通告一覧

質問通告者	質 問 項 目 (要 旨)
菅谷 元昭 40分 自民党	1 学校給食について 2 火葬場問題について 3 公園整備について (1) 南千住浄水場跡地でのグラウンド機能の確保について (2) 公園における暑さ対策について 4 災害対策について (1) 災害時の救援物資の搬送について (2) インスタントハウスの活用について (3) 水害時の情報発信について
山口 幸一郎 30分 公明党	1 熊本地震や頻発する豪雨災害を踏まえた今後の災害対策について (1) 災害ボランティアセンター等の受援体制の強化 (2) 内水氾濫ハザードマップの作成 2 スマホアプリ等を活用した区民サービスの向上について (1) 既存の子育てアプリを活用した予防接種予約やデジタル予診票の導入 (2) 町会費等の集金におけるデジタル化支援 (3) デジタルお買物券の結果を踏まえた電子地域通貨（仮称あらペイ）導入への本格的な検討 3 ガイドヘルパーの確保と移動支援の利用環境改善について
清水 啓史 25分 ゆいの会（都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属）	1 荒川区基本構想について 2 路上喫煙について 3 ごみ集積所・資源回収拠点における不適正排出について
横山 幸次 40分 共産党	1 区の防災対策、防災まちづくりについて (1) 命まもる感震ブレーカー、家具転倒落下防止器具設置を加速させるため、思い切った補助制度の拡充とともに、当面、木造密集地域を最優先にした全戸設置めざす取り組みの計画を策定し推進すること (2) 住宅の低コスト耐震改修工法を区内建設関連事業者と協力して思い切って導入を促進すること (3) 住宅リフォーム助成を創設、低コスト耐震改修工法促進を通じて区内の仕事興し、建設業・技術労働者の育成支援のとりくみを進めること (4) 避難所用テント、簡易ベッドなどの備蓄を進めるなど避難所体制の改善をさらに進めること 2 全ての子どもの健やかな成長のために

質問通告者	質 問 項 目 (要 旨)
	(1) 区内における子どもの貧困の現状について区の認識を問う (2) 子どもと家庭の実態に即して区として直接の食料支援、ひとり親家庭の家賃助成など検討、実施すること (3) 花の木、熊野前ひろば館を児童事業、学童クラブは直営を維持し、機能を拡充するとともに、ふれあい館での児童事業、子どもの居場所としての取り組みを拡大すること (4) 長期休暇中の食料・食事提供するため区施設も活用したシステムを検討すること 3 ケアの力を強め、住み続けることのできる地域社会を (1) 各地域包括支援センターの事業運営費を思い切って引き上げ、人員配置にゆとりを持って対応できるようにすること (2) 来年から指定管理、業務委託も公契約条例が適用されることも受け、介護、福祉などケア部門で独自の処遇改善の取り組みを具体化すること (3) その人に必要な介護サービスが上限額を超えた場合、区が独自に提供する福祉サービスで補うなどの支援を検討すること 4 区財政と公共施設等総合管理計画の抜本的見直しについて (1) 公共施設等総合管理計画などの見直しに当たって、スクラップ＆ビルドだけでなく、リノベーションやコンバージョンなど再生型の手法を検討し取り入れること (2) 公共施設更新については、小中学校、区民施設を最優先にした計画にすること 5 平和行政をさらに前に (1) 国に対し民間戦争被害者への謝罪と補償を求めるとともに、区として見舞金を検討すること
久家 しげる 25分 立憲民主党	1 荒川区の指定管理者制度について 2 多文化共生地域社会の実現に向けて 3 「荒川区花と緑の基本計画」の改定について 4 公園整備と河川の活用について
山田 晴美 25分 あらかわ子育ての会	1 ラングウッド地下2階の今後について 2 子ども達の更なる身体機能・体力向上について 3 クラス運営、学び合い授業の推進について
若林 由季 40分 自民党	1 学校プールにおける暑さ対策と教育環境の整備について (1) 学校プールの暑さ対策と水泳授業の安全確保 (2) 水泳教育の意義と既存校舎の環境整備 2 視覚・聴覚障がい者支援の視点を取り入れた地域防災人材の育成について (1) 視覚聴覚障がい特性を学ぶ実践的な防災教育

質問通告者	質 問 項 目 (要 旨)
	(2) 「支援できる人を育てる防災」の推進 3 成年後見制度の法改正を見据えた支援体制の構築について (1) 現場課題の把握と関係機関の連携強化 (2) 法改正を見据えた切れ目のない支援体制 4 つくばエクスプレス延伸を契機とした南千住駅周辺の将来像について (1) T X 延伸を見据えた南千住駅周辺の一体的なまちづくり (2) J R 新改札と中道区道の活用による賑わい創出
松田 智子 2 5 分 公明党	1 成年後見制度について (1) 成年後見人の報酬助成予算の増額 (2) 区の報酬助成制度の資産要件の具体的な基準設定 (3) 成年後見人就任後の成年後見人届出窓口のワンストップ化とオンライン化 2 介護従事者の働き方について (1) 訪問介護・在宅ケア従事者の安全確保とカスタマーハラスメントに対する体制の整備 (2) 「ヘルパー」の名称からくるイメージの刷新策 3 西日暮里駅前再開発地域について (1) 再開発エリアに「創業支援施設」の設置 (2) 西日暮里駅から日暮里駅につながるエリア「リーディング路線・ルートにっぽり」の開発
竹内 明浩 2 5 分 ゆいの会 (都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属)	1 東京都立大学荒川キャンパスとの災害協定を生かした地域防災力の更なる強化について 2 学校建替えを見据えたガスヒートポンプ (G H P) 空調の導入と災害関連死を防ぐ避難所機能強化 3 排泄予測支援機器 (D F r e e) の日常生活用具への認定について
北村 綾子 2 5 分 共産党	1 従業員賃金引き上げを行う中小事業者に対する区の直接的な支援実施について 2 急加速する気候変動に本気の対策を (1) 2 0 5 0 年までに温室効果ガスを実質排出ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を必ず成し遂げること (2) 再生可能エネルギー使用、リユース食器活用による使い捨てプラスチック容器削減等、区内イベントでの C O 2 削減協力を主催者に求め、区が支援をすること (3) 給水機を増設しマイボトル使用をさらに推進することとともに、区役所や公共施設における売店・自動販売機においてはペットボトルでない容器での販売を主とすること (4) マイクロプラスチック、ナノプラスチックの環境負荷、人体への影響など科学的な最新情報を区民に提供すること

質問通告者	質 問 項 目 (要 旨)
	3 スポーツ、文化・芸術分野で活躍する方々への支援充実について (1) 「青少年スポーツ活動支援補助金」、「国際大会参加補助金」の補助金助成額を物価高騰に合わせ拡充し、広く周知すること (2) スポーツに準じて、文化・芸術についても区民のコンクール出場や展覧会出品、オーディション参加などに対し区が支援を行うこと (3) 子どもが気軽に習える文化・芸術教室の設置、民間の子ども向け教室・スタジオへの支援を行うこと (4) サンパール荒川大ホールの今日的な存在価値について区の認識を問う
夏目 亜季 40分 自民党	1 シティプロモーションの戦略化について 2 緊急避妊薬の薬局販売と地域連携について 3 SNS時代の科学・ヘルスリテラシーについて
山本 剛 25分 ゆいの会(都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属)	1 増税によらないたばこ税収の上振れ可能性と税収確保の意気込みについて (1) R7のたばこ税収の減収幅大幅圧縮を踏まえ、民間指定喫煙所の増設と、地元消費への動線整備による今後の増収・税収確保への見解を問う 2 不動産の税制や賃料がファミリー層に与える影響を踏まえ、学校整備への区の考え (1) 家賃上昇などで区内定住を断念する側面がある中、再開発や教育子育ての充実で巻き返していく必要がある。こうしたリスクや需要を加味し、柔軟な学校整備方針を問う 3 AI教育の導入に対する区の方針 (1) 生成AIの盲目的な利用は、総合学習の狙いと逆行する没個性な内容となる。区はいち早く学校図書などを用いた調べ学習でリテラシーや主体的な学びの実績があるが、それとAI学習をどう折り合わせ積みあげるか、今後の進め方を問う 4 西日暮里鉄道踏切の遮断時間短縮と安全対策について (1) 都の踏切対策方針において、列車の速度に合わせて遮断開始の時間を調整する「賢い踏切」を重点的に進めるべきとされたJR貨物線藍染川西通りと道灌山通りの踏切につき、JRに早急な改善を求める事に対する区の認識を問う 5 災害時でも水が途切れない強靱な水道ネットワークの構築について (1) 今後、王子給水所と関連送水管の整備が進むと、現在金町浄水所からの1系統に頼る区内の水道が2系統でバックアップされる。完成時期や効用を問うと共に、インフラ関与を積極的にし、区民を守ることを区に求める

質問通告者	質 問 項 目 (要 旨)
花澤 昭信 25分 ゆいの会（都民 ファースト・国 民民主・あた しい党・無所属）	1 新公会計制度の運用状況について 2 人的資本経営の視点を取り入れた人材戦略について (1) 経営戦略と人材戦略の連動 (2) 人材ポートフォリオの作成 (3) エンゲージメント調査を含めた人事データの活用 3 事業廃止が評価される文化の醸成と仕組みについて (1) 事業廃止を促す組織マネジメント (2) 事業廃止による政策資源の再配分